

# 令和2年度さいたま市水道事業会計決算の概要

## 1 決算のポイント

### ■ 令和2年度の主要な取組

重要施策事業として水道施設整備事業を推進しました。特に、老朽施設の更新や耐震性の向上など、信頼性の高い安心な水道の構築を目指しました

#### 水道施設整備事業

老朽管更新、配水管布設、配水ブロック整備、深井戸の改良・更新など、水道施設の整備のほか、自家発電設備の更新工事に取り組みました。

### ■ 基本業務量

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年増減
給水件数	件	608,356	616,125	623,234	7,109
年間総給水量	m <sup>3</sup>	132,840,550	132,432,520	136,094,440	3,661,920
	受水				
	地下水				
	m <sup>3</sup>	117,509,490	119,852,830	119,937,290	84,460
	m <sup>3</sup>	15,331,060	12,579,690	16,157,150	3,577,460
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	394,510	387,390	410,300	22,910
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	363,947	361,837	372,861	11,024
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	126,740,438	126,316,338	129,583,851	3,267,513
有収率	%	95.4	95.4	95.2	△ 0.2
料金収入(税抜)	円	26,967,627,451	26,798,808,987	26,952,652,074	153,843,087

有収率とは、年間給水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す指標です。

### ■ 水道水をお届けするための収支(税抜)

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年増減
収益的収入	30,870,649	30,528,475	30,508,831	△ 19,644
収益的支出	25,567,671	25,965,949	25,708,653	△ 257,296
収支差引	5,302,978	4,562,526	4,800,178	237,652

### ■ 施設を整備するための収支(税込)

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年増減
資本的収入	1,997,615	1,479,299	3,521,710	2,042,411
資本的支出	16,828,353	15,764,576	17,566,244	1,801,668
収支差引	△ 14,830,738	△ 14,285,277	△ 14,044,534	240,743

不足額については、損益勘定留保資金や純利益などで補填しました。

損益勘定留保資金とは、減価償却費など実際に現金の支出がない費用計上によって生じた資金のことです。

■ 損益計算書

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年増減
水道事業収益	30,870,649	30,528,475	30,508,831	△ 19,644
営業収益	29,498,926	29,147,229	29,146,934	△ 295
営業外収益	1,360,949	1,368,503	1,351,943	△ 16,560
特別利益	10,774	12,743	9,954	△ 2,789
水道事業費用	25,567,671	25,965,949	25,708,653	△ 257,296
営業費用	24,469,816	24,983,551	24,846,549	△ 137,002
営業外費用	1,096,581	981,742	860,306	△ 121,436
特別損失	1,274	656	1,798	1,142
当年度純利益	5,302,978	4,562,526	4,800,178	237,652

当年度純利益は、水道管や施設の更新などのための財源として使用します。

■ 貸借対照表

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年増減
資産	221,044,260	221,015,096	223,987,380	2,972,284
固定資産	201,402,430	202,814,710	205,642,591	2,827,881
流動資産	19,641,830	18,200,386	18,344,789	144,403
負債	87,927,634	83,335,084	81,507,190	△ 1,827,894
固定負債	46,327,869	42,772,346	41,124,012	△ 1,648,334
流動負債	11,284,093	11,142,622	11,790,346	647,724
繰延収益	30,315,672	29,420,116	28,592,832	△ 827,284
資本	133,116,626	137,680,012	142,480,190	4,800,178
資本金	118,633,022	124,452,618	129,755,596	5,302,978
剰余金	14,483,604	13,227,394	12,724,594	△ 502,800

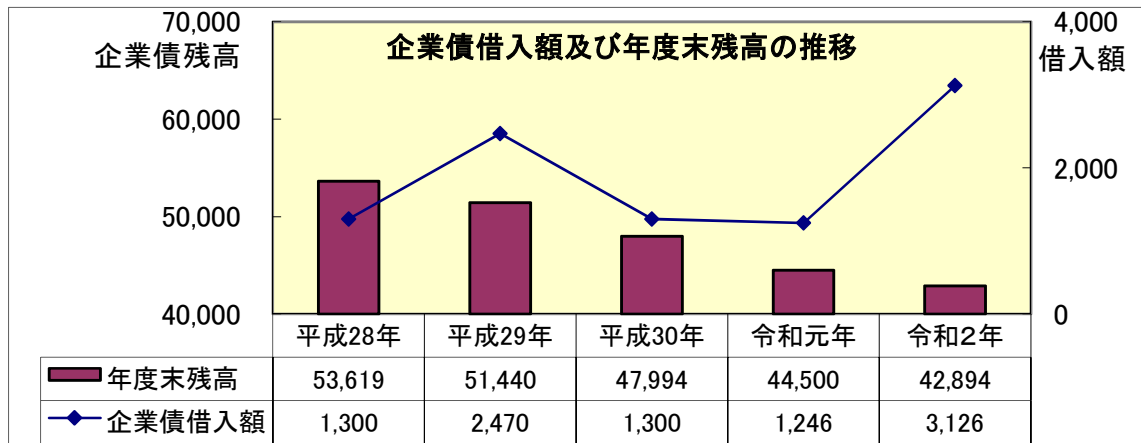
■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年増減
資金期首残高	16,480,617	15,427,896	13,845,657	△ 1,582,239
資金増減額	△ 1,052,721	△ 1,582,239	403,023	1,985,262
業務活動による キャッシュ・フロー	12,538,914	12,785,587	12,446,582	△ 339,005
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 10,073,119	△ 10,794,229	△ 10,347,854	446,375
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,518,516	△ 3,573,597	△ 1,695,705	1,877,892
資金期末残高	15,427,896	13,845,657	14,248,680	403,023

■ 企業債残高

(単位:百万円)

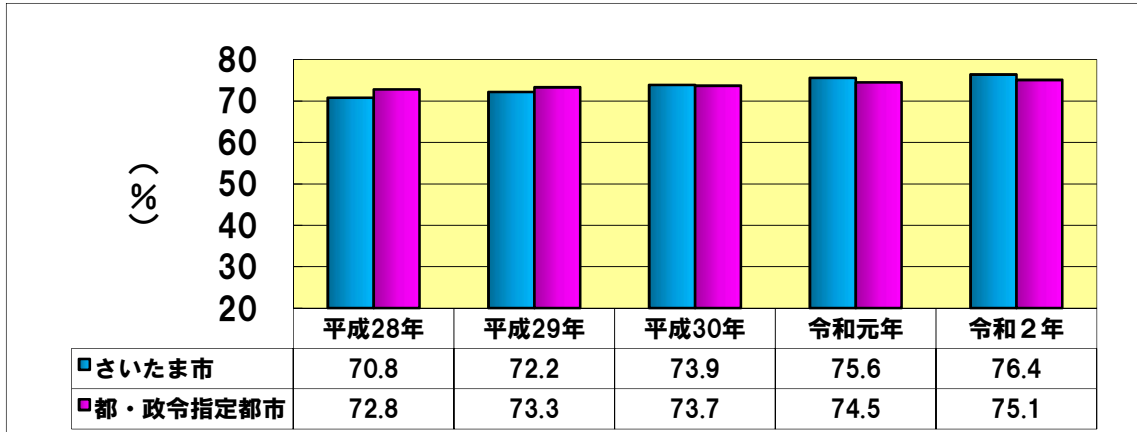


企業債残高は減少傾向にあり、令和2年度は約16億円削減しました。

## 2 財務分析

令和2年度決算の代表的な経営分析指標を、都・政令指定都市の平均値と比較します。

### ■ 自己資本構成比率

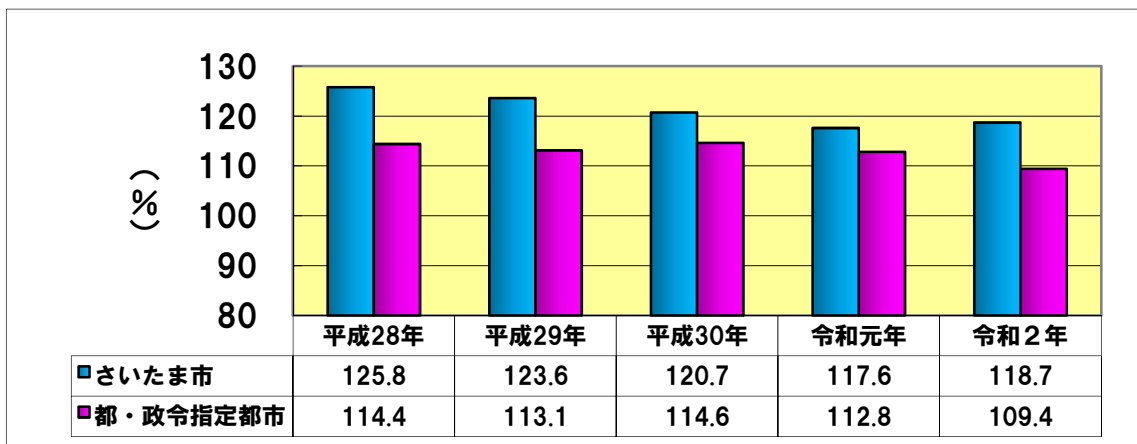


自己資本構成比率

総資本(負債・資本)に占める自己資本の割合。  
財務的健全性を示す指標の一つです。

さいたま市の自己資本構成比率は、企業債の削減に努めるなど改善を続けた結果、平成30年度から都・政令指定都市の平均を上回り、令和2年度も継続して上昇しています。

### ■ 総収支比率

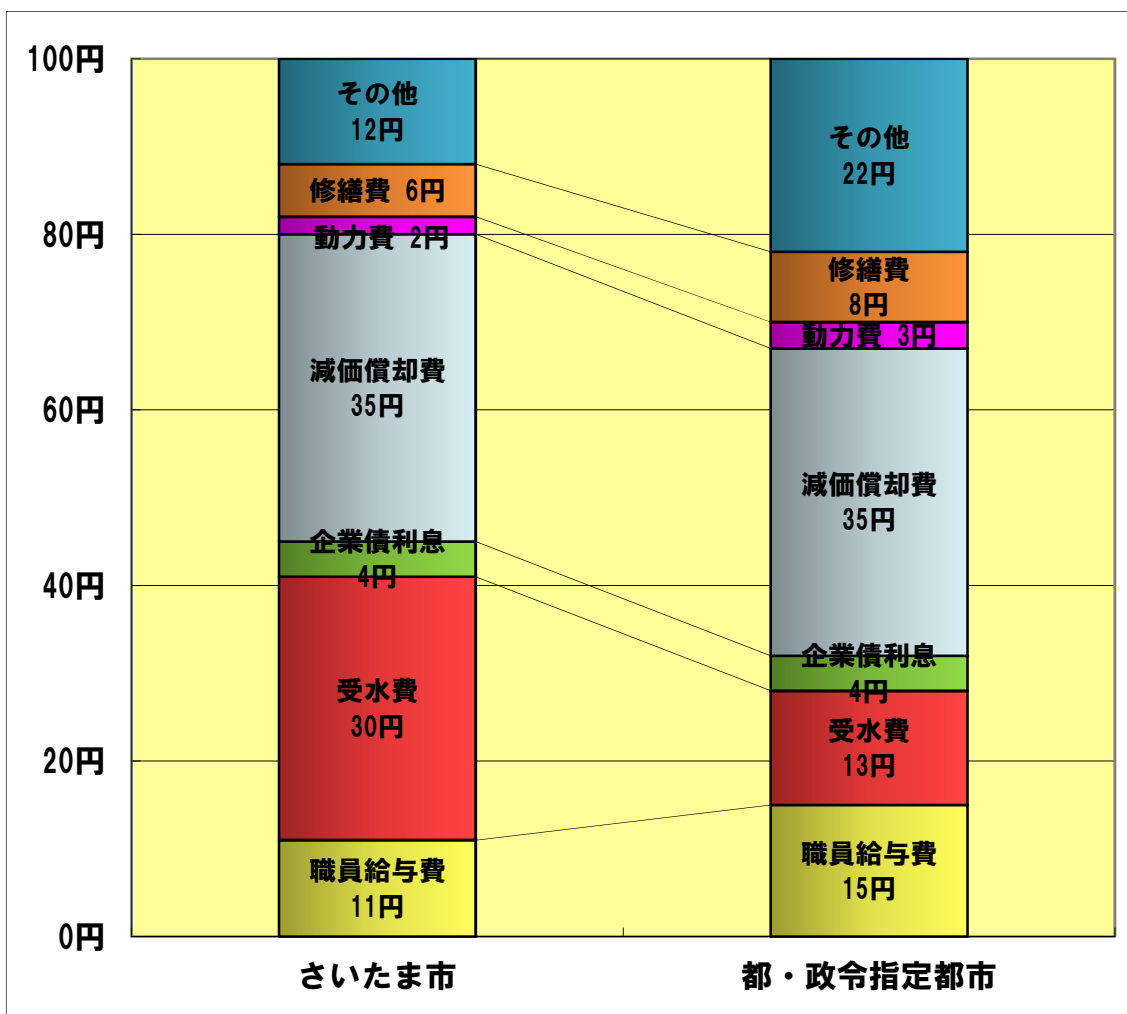


総収支比率

総費用に対する総収益の割合。  
総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになります。

さいたま市の総収支比率は、都・政令指定都市の平均に比べて高くなっており、指標も100%を超えていることから、一事業年度の経営成績は良好といえます。

■ 水道料金100円当たりの使われ方(税抜)



上図は、さいたま市の水道料金100円当たりの使われ方を、都・政令指定都市の平均と比較したグラフです。

職員給与費は、水道局職員の人件費です。業務状況の違いもありますが、都・政令指定都市の平均と比較して、さいたま市の方が低く抑えられています。

受水費とは、自己水源だけでは不足する水を他団体から購入する費用です。さいたま市は給水量の約 88%を埼玉県営水道からの受水で賄っています。そのため、都・政令指定都市の平均と比較して大幅に高くなっています。

減価償却費が上のグラフの中で占める割合が高くなっているのは、耐震化事業や老朽管更新事業等を推進したためです。

修繕費は老朽化した水道施設の更新や耐震化などの諸政策の推進により、横ばいで推移しています。